

# 沖縄からの報告

## ——米軍基地の現状と米兵によるレイプ事件——

宮城晴美

### 1. 沖縄の米軍基地の現状

2010年4月25日、普天間飛行場の移設問題に揺れる沖縄では、歴史的にもはじめての超党派による県民大会が行われました。会場に集まった人は9万人を超えましたが、交通渋滞によって会場にたどり着けなかった人たち、あるいは仕事や家庭の都合で参加できず、黄色いリボン、シャツなどで意思表示した人たちをあわせるとその数は10万人をはるかに超えるものでした。

沖縄には戦後65年経ったいまなお、日本に駐留する米軍基地の74%が集中し、沖縄本島の約2割が占拠されています。そのため、後を絶たない米兵による事件・事故、そして基地周辺での騒音などに、沖縄県民は長い間苦しめられ、我慢を強いられてきました。そのうえ、普天間基地に変わる名護市辺野古への新しい基地建設が強行されようとしており、県民はその怒りを、普天間基地の早期閉鎖・返還、県内移設反対、国外、県外移設の要求へと日本政府にぶつけていったのです。

1995年の、あの忌まわしい、米兵3人による少女へのレイプ事件をきっかけに、その翌年、日米の協議で普天間基地の全面返還を含む沖縄の基地の整理縮小が日程に上りました。そして自公政権は、経済振興策と引き換えに普天間基地の代替地として名護市辺野古への新基地建設に向けて取り組みだしたのです。そんななか、沖縄県民は鳩山民主党党首の「普天間基地移設は最低でも県外」という発言に託し、2009年の総選挙では県内から自公の支持する代議士を一掃するかたちで民主党政権を選びました。

ところが、政権に就いた鳩山首相は米政府の要求を尊重して辺野古移設を呑み、米海兵隊の「抑止力」を大義名分に沖縄県民への裏切り行為に出たのです。そして就任8カ月にして自らは総理を辞し、日米同盟ごと管政権へと引き継ぎました。その菅政権も県民の期待を大きく裏切り、日米同盟に則った辺野古移設を打ち出しただけでなく、中国をにらんだ自衛隊の沖縄配備の増強をも進めようとしているのです。沖縄を差別し、犠牲を強いてきた日本の歴史がまたまた繰り返されようとしています。

### 2. 米兵によるレイプ事件

沖縄では、休日ともなれば、米兵がフェンス一つ隔てた基地から住民生活の場へと繰り出し、さまざまな事件事故を起こしてきました。とりわけ米兵によるレイプ事件は、65年前の米軍上陸以来今日まで止むことはなく、多くの沖縄の女性たちを打ちのめしてきました。1972年の日本復帰以前は無法地帯よろしく警察の統計ですら十分な記録はなく、復帰後にしても「検挙数」

しか公表されないため、被害の実態は不明です。

沖縄県警察本部の統計（『沖縄の米軍及び自衛隊基地』沖縄県知事公室基地対策課，2010）によりますと、復帰から2009年までの犯罪検挙数は5,634件、そのうちの強姦を含む凶悪犯が562件となっていますが、私たち「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」の調査では、強姦（未遂含む）は2010年の8月に起こった事件を含め検挙件数・人数は130件、147人となっています。しかしながら、事件の発生件数がカウントされてないことや、訴えない被害者の存在を考えると、「検挙数」という数字の背後で、どれだけ大勢の女性が傷つき、泣き寝入りを強いられているかわかりません。

ここ約10年間で明らかになった米兵（軍属含む）による性犯罪は次のとおりです。

- (1) **2000年7月3日** 未明、19歳の海兵隊員がアパートに侵入し、14歳の女子中学生の体を触るなどのわいせつ行為で逮捕される。
- (2) **2001年1月9日** 海兵隊伍長が女子高校生のスカートをまくりあげ、カメラで下半身を撮影し逮捕される。
- (3) **同年 6月29日** 飲食店から帰宅途中の20代女性、駐車場で空軍嘉手納基地所属の軍曹に強姦される。
- (4) **2002年11月2日** 帰宅途中の女性、39歳の海兵隊少佐に自宅まで送るよう懇願され、乗用車に乗せたところを車内で襲われる。抵抗したため未遂で難を逃れる。
- (5) **2003年5月25日** 友人らと飲食中の19歳の女性、海兵隊上等兵に店外に連れ出され、民家の路地で殴られたうえ強姦致傷を受ける。
- (6) **2004年8月22日** 20代の女性、嘉手納基地内で勤務する34歳の米軍属に自宅に侵入され、強姦される（この軍属は98年にも強姦事件を起こしており、余罪で発覚）。
- (7) **2005年7月3日** 27歳の空軍二等軍曹による10歳の少女への強制わいせつ事件起こる。
- (8) **2007年10月1日** 22歳の飲食店従業員、空軍大佐である母親と同居する21歳の息子に強姦致傷を受ける。
- (9) **2008年2月10日** 14歳の女子中学生、38歳の海兵隊員に車内で強姦される。
- (10) **同年 2月18日** 22歳のフィリピン人女性、28歳の陸軍兵士にホテルで強姦される。

私たちが調べて明らかになった2000年から2008年までの強姦事件は上記の中の8件ですが、そのうちの2件は、米軍の広報紙に掲載されたもので、地元メディアでは報道されていません。この間の沖縄県警の資料（毎年刊行される『犯罪統計書』の中の「米軍人・軍属およびその家族による刑法犯検挙状況の推移」）は、強姦の検挙数13件、検挙人員14人という数字を公開しており、いかに私たち県民が米軍犯罪の実態を知らされていないかわかりだと思えます。

そして2010年8月4日、米軍基地から離れた那覇市内の住宅街で、帰宅した女性が玄関に入ったところを、レンタカーを借りて女性を物色していた米海兵隊員に襲われるという事件が発生しました。彼女の大声に気付いた近隣の住民が素早く警察に通報したことで被疑者の逮捕となりましたが、もし完全に口を押さえられ声をあげることができなければ、どんなひどい暴力に遭ったことか想像に難くありません。

65年前の沖縄戦で米軍が上陸して以来今日まで、米兵によるレイプ事件は止むことはないの

です。

### 3. 立ちはだかる「壁」

事件が起きるたびに米軍は「再発防止」「綱紀粛正」をくり返し、女性たちの抗議行動をよそに沖縄県や国もその言葉に甘んじてきました。しかしながら、なぜ、こうも事件は繰り返されるのでしょうか。最も大きな要因は、沖縄が日本とアメリカの植民地状態にあり、民族差別、女性差別が続いているということです。その一つに在日米軍・軍属の地位を保護するための「日米地位協定」の問題があります。第17条関係（裁判権）でいえば、起訴前の被疑者の身柄を沖縄県警は拘束できません。1995年に起こった事件の翌月、「刑事裁判手続きに関する日米合同委員会の合意」によって、凶悪な犯罪については日本の要請に対してアメリカ政府は「好意的に考慮」としたものの、その事務手続きにはかなりの時間を要するといわれてきました。

たとえば上記の(2)の事件でいいますと、沖縄県警が逮捕状の発付を受け、外務省を通して身柄の引き渡しをアメリカ政府に要請し、実際に犯人の身柄を拘束できたのは5日後のことでした。また(3)の場合ですと、県警からの身柄引き渡し要求に対して米軍側は明確な理由を示さないままそれを拒否したため、結局起訴後に逮捕に至ったのです。沖縄県は、起訴前の被疑者の身柄引き渡しについては日米地位協定に限界があるとして、その抜本的な見直しを日米両政府に求めています。まだ実現していません。

実は2010年の8月に起こった事件で、私たちは在沖アメリカ総領事館に出向き、「米海兵隊所属兵士による女性への性暴力に抗議し、軍隊の撤退を求める要求書」を総領事に直接手渡しました。その際総領事の口から出たのは「日本で不起訴になっても米軍の軍法会議で罰せられた件もある。二つの裁判が課せられるという意味で犯罪防止につながっている」として、地位協定は捜査の障害にはならないということだったのです。軍法会議では司法取引が行われ、性犯罪ではなく軍の規則（禁足）を破ったという軽い処罰が下されているのが実態なのですが、アメリカ政府の考えを代表する総領事の発言は、あまりにも沖縄の女性をさげすんだものだと、いっても過言ではありません。

また沖縄の地元新聞（『琉球新報』2009年5月16日）で報道されたことですが、2001年から2008年までに在日米軍人らが公務外に起こした犯罪の不起訴率が平均83%にのぼること（08年は90.5%）、さらに、米軍の犯罪に関して「日本側が第一次裁判権を放棄する」とした『密約』の存在も明らかになった」とのことで、「日米地位協定」以前の問題も大きく横たわっていることがわかりました。

こうしたアメリカに媚を売り沖縄県民を犠牲にしてきた日本政府の対応は厳しく問われなければなりません。併せて日本国民の意識についても指摘せざるを得ません。まず、沖縄の基地が日本を外敵から守る「抑止力」として、あるいは「日米安保条約、東アジアの平和と安定のために」と、日本のメディアをはじめ普天間基地の沖縄県内への移設を望んでいる人たちの声がいかに大きいか。いやそれ以上に、基地問題は沖縄だけの問題として無関心を装っている日本人の方が多いかも知れません。また、たとえ基地問題に取り組んでいても、女性の人権について関心を示す男性は極めて少ないといえましょう。

沖縄の基地問題は、沖縄の私たちだけの問題ではないのです。

結論を申し上げますと、軍事基地と共存させられている私たち沖縄女性が独自で性暴力の連鎖を断ち切ることは、もはや不可能といわざるを得ません。それだけに、私たちは「日米同盟」の意味を問い、米軍基地の撤去を求め続けているのです。そして米軍基地を抱え、そこから派生する様々な問題に苦しめられている女性たちとの国際的なネットワークを築くことで、問題解決を模索しているところです。